

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課		雇用開発企画課 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号、第5号及び第3項、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項(第1号から第4号)			関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年11月9日付け厚生労働省告示第559号)、障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)		
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の雇用の安定等に資する事業主等に対する給付金の支給 ・高齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助 ・障害者職業センターの設置及び運営 						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	12,770	12,245	12,750	12,724	12,558
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	12,770	12,245	12,750	12,724	12,558	
	執行額	12,406	12,245	12,750			
執行率(%)	97%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	「高齢者等の雇用の安定等に資する事業主等に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業主等に対する給付金の説明会については、毎年度500回以上実施する。	成果実績	件	-	792	740	
		目標値	件	-	500	500	500
		達成度	%	-	158.4%	148%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	「高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 ② 高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助等の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。	成果実績	%	80	90.4	89.7	
		目標値	%	70	70	70	70
		達成度	%	114.3%	129.1%	128.1%	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ③ 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習については、中期目標期間中に、80%以上(24年度までは75%)の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにする。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績		%	88	87.6	88.4	
			目標値		%	75	80	80	80
			達成度		%	117.3%	109.5%	110.5%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ③ 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習については、中期目標期間中に、修了者の就職率が50%以上となるようにする。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績		%	68.1	68.5	69		
		目標値		%	50	50	50	50	
		達成度		%	136.2%	137%	138%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ④ ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については、中期目標期間中において支援終了後の6ヶ月経過後時点で職場定着率が80%以上となるようにする。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績		%	86.7	88.2	88.1		
		目標値		%	80	80	80	80	
		達成度		%	108.3%	110.3%	110.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助件数	活動実績		件	41,747	42,160	39,997		
		当初見込み		件	30,000	30,000	30,000	30,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	※事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	人件費	5,152	4,949	人件費のうち、退職手当の減少による減					
	一般管理費	509	555						
	業務経費	7,063	7,054						
計	12,724	12,558							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、広く国民や社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者及び障害者等の職業の安定その他福祉の増進を図る本事業については、個別法に基づき国が実施する事業を法人に行わせているものであり、国が予算措置をする必要がある事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	広く一般競争入札を行うことなどにより競争性を確保している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は障害者職業センターの設置運営に要する経費など、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実効性が高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金は、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター等の設置・運営に充てられる運営費交付金である。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金は、老朽化した訓練施設等の整備・改修等に充てられる補助金である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省 職業能力開発局	605	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金		
厚生労働省 職業能力開発局	606	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			
点検結果・改善	点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価も実施し、業務の効率化が図られている。			
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行ならびに、業務の効率化に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金については概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
【事業仕分け第1弾 平成21年11月17日】 ○事業番号・事業名 2-33・(1)(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等 ○WGの評価結果 見直しを行う ○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の見直しを行っていただきたい。とりわけ「1社契約を見直し、委託費を削減」することと「高齢期雇用就業支援コーナーを廃止」することは、22年度からしっかり実施していただくことを担保してもらいたい。さらなる経費削減については、人件費の縮減、調査・研究事業の重複・不要なものをやめる、給付金以外は自治体でもできるのではないかと意見もあったので整理していただきたい。さらに、参入障壁にならないような資格要件とすることで、1者応札にならないようにしていただきたい。また、資料が民間の方から見てわかりにくいという意見にもしっかり耳を傾けていただきたい。					
【事業仕分け第2弾 平成22年4月23日】 ○事業番号・事業名 B-4・(4) 障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター) ○WGの評価結果 当該法人が実施し、事業規模は縮減 加えて美術品等、不要資産を売却 ○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)については、大変多くの評価者(11名)が当該法人が実施するという結論を出しているが、事業規模の縮減が8名となっている。これは、重要な事業であるが、非常に高コスト体質であるということ、そして様々な美術品や不要資産については返納を検討すべきではないかということである。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	766	平成23年度	693	平成24年度	611
平成25年度	537	平成26年度	535		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
12,750百万円

(運営費交付金の交付)

【交付】

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
12,750百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等

B.高齢・障害者雇用支援勘定
11,830百万円

高齢者等の雇用に係る給付金の支給、高齢者等の雇用に係る相談その他の援助、高齢期の職業生活設計に係る助言又は指導、障害者職業センターの設置運営等

※AとBの支出金額の差について
B以下の支出金額については、平成26年度の精算額であるため、A(国の決算額)と920百万円の差が生じているところである。

C.障害者雇用支援事業経理
9,620百万円
(うち人件費4,864百万円)

・障害者職業センターの設置及び運営

E. 富士通(株) 外
4,756百万円

・システム改修費 等
・障害者職業センター借料 等

D.高齢者雇用支援事業経理
2,210百万円

・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
・高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助

F. (株)労働調査会 外
2,210百万円

・定期刊行物作成・発送経費
・各種システム関係機器の借料
・システム改修費 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5,152	雑役務費	障害者雇用支援システムの業務機能に係るサーバ機能等に係るデータ移行等作業	123
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	600			
業務経費	障害者職業センターの設置運営等	6,998			
計		12,750	計		123
B.高齢・障害者雇用支援勘定			F.(株)労働調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4,864	雑役務費	定期刊行物作成	54
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	520			
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,236			
業務経費	高年齢者等助成金支給経費	271			
業務経費	高年齢者等雇用相談経費	1,939			
計		11,830	計		54
C.障害者雇用支援事業経理			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4,864			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	520			
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,236			
計		9,620	計		0
D.高齢者雇用支援事業経費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	高年齢者等助成金支給経費	271			
業務経費	高年齢者等雇用相談経費	1,939			
計		2,210	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	12,750	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢・障害者雇用支援勘定	高齢者等の雇用に係る給付金の支給、高齢者等の雇用に係る相談その他の援助、高齢期の職業生活設計に係る助言又は指導、障害者職業センターの設置運営等	11,830	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	障害者雇用支援経理	障害者職業センターの設置及び運営	9,620	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢者雇用支援経理	高齢者等の雇用の促進のための給付金の支給 高齢者等の雇用に関する事業者への相談・援助	2,210	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	障害者雇用支援システムの業務機能に係るサーバ機能等に係るデータ移行等作業	123	1	96.7%
2	三井住友信託銀行(株)	東京障害者職業センター賃貸借料等	97	随意契約	-
3	倉敷紡績(株)	大阪障害者職業センター賃貸借料等	75	随意契約	-
4	東京センチュリーリース(株)	リース料/障害者雇用支援システムに係るクライアントPC等	57	1	99.5%
5	(株)井門エンタープライズ	愛知障害者職業センター賃貸借料等	53	随意契約	-
6	中央三井信託銀行(株)	東京障害者職業センター多摩支所賃貸借料等	47	随意契約	-
7	(株)長堀ビル	東京障害者職業センターリワーク支援室賃貸借料等	46	随意契約	-
8	大同生命保険(株)	静岡障害者職業センター賃貸借料等	35.9	随意契約	-
9	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	岡山障害者職業センター賃貸借料等	35	随意契約	-
10	(株)央商事	石川障害者職業センター賃貸借料等	26	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)労働調査会	定期刊行物作成費	54	3	93.9%
2	スズキ(株)	公用車交換購入(普通自動車)	33	3	90.1%
3	テックプランニング(株)	定期刊行物発送費	32	1	99%
4	(株)フォース	事業所台帳システム等の運用管理業務及びシステム保守業務	29	2	58.7%
5	富士通(株)	職場改善支援及びアドバイザー活動支援ホームページシステムサーバに係る機器等の調達	25	1	91.3%
6	富士電機ITソリューション(株)	プリンタ用消耗品の購入	23	3	79.4%
7	サンメッセ(株)	定期刊行物に係る印刷・製本	21	4	78.1%
8	全国地方新聞社連合会	高齢者雇用支援月間に係る新聞広告の企画、掲載	12	1	97.3%
9	(一社)日本鍛造協会	産業別高齢者雇用推進事業	10	随意契約 (公募)	-
10	(公社)全日本トラック協会	産業別高齢者雇用推進事業	9	随意契約 (公募)	-

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ⑤ 精神障害者の復職支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職(24年度までは復職又は雇用継続)できるようにする。(25年度からは75%以上が復職できるようにする。)		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。	成果実績	%	83.3	83.7	85.3
目標値				%	75	75	75	75
達成度				%	111.1%	111.6%	113.7%	